

(参考)

2027年3月期 第1四半期連結決算概要2026年8月5日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	2026年 3月期実績	2027年3月期 業績予想 (8/5発表値)
					2Q累計
売上収益	4,154	4,600	446	16,688	9,570
コア営業利益	266	501	235	1,000	760
営業利益	128	484	356	738	660
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7	321	314	344	340
為替レート(円/US\$)	145	159	14	151	160
国産ナフサ価格(円/KL)	66,400	118,900	52,500	65,300	104,500

2. セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益

(単位：億円)

	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減			2026年 3月期実績	2027年3月期 業績予想 (8/5発表値)
			計	数量差	価格差		2Q累計
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	563	622	59	27	32	2,591	1,250
モビリティソリューション	1,302	1,425	123	△20	143	5,154	2,950
ICソリューション	690	778	88	17	71	2,795	1,600
成長領域	2,555	2,825	270	24	246	10,540	5,800
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	1,562	1,736	174	△188	362	5,999	3,700
その他	37	39	2	—	2	149	70
合計	4,154	4,600	446	△164	610	16,688	9,570

・コア営業損益

(単位：億円)

	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減				2026年 3月期実績	2027年3月期 業績予想 (8/5発表値)
			計	数量差	交易条件	固定費他		2Q累計
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	62	68	6	21	△5	△10	342	130
モビリティ ソリューション	146	148	2	△12	24	△10	510	300
I C T ソリューション	90	111	21	17	10	△6	369	230
成長領域	298	327	29	26	29	△26	1,221	660
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	△29	198	227	△23	200	50	△184	150
その他	△2	△0	2	—	—	2	△1	△30
全社費用等	△1	△24	△23	—	—	△23	△36	△20
合計	266	501	235	3	229	3	1,000	760

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2026/3末	2026/6末	増減		2026/3末	2026/6末	増減
流動資産	9,932	11,125	1,193	有利子負債	7,958	8,764	806
有形固定資産 及び使用権資産	7,208	7,129	△79	その他負債	3,671	3,883	212
のれん及び 無形資産	980	972	△8	親会社の所有者に 帰属する持分	8,647	8,732	85
非流動の その他の資産	3,397	3,397	0	非支配持分	1,241	1,244	3
資産計	21,517	22,623	1,106	負債資本計	21,517	22,623	1,106
				(NET D/Eレシオ)	(0.70)	(0.75)	(0.05)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	2026年 3月期実績	2027年3月期 業績予想 (8/5発表値)
					2Q累計
営業キャッシュ・フロー	454	140	△314	2,130	940
投資キャッシュ・フロー	△247	△292	△45	△1,348	△2,065
(フリーキャッシュ・フロー)	(207)	(△152)	(△359)	(782)	(△1,125)
財務キャッシュ・フロー	△88	471	559	△759	890
その他の	△20	28	48	102	0
現金及び現金同等物増減	99	347	248	125	△235
現金及び現金同等物残高	1,805	2,178	373	1,831	



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市村 聡
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	460,046	10.8	50,129	88.4	48,432	279.8	37,259	556.2	32,093	—	40,372	—
2026年3月期第1四半期	415,350	△7.6	26,614	△11.8	12,753	△53.1	5,678	△72.0	729	△95.9	△244	—

(参考) 税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 47,708百万円 2026年3月期第1四半期 9,953百万円

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	88.78	—
2026年3月期第1四半期	1.95	—

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,262,306	997,585	873,247	38.6
2026年3月期	2,151,652	988,784	864,727	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	37.50	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮した場合の2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は37円50銭、年間配当金合計は75円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期（累計）	957,000	17.6	76,000	71.0	66,000	136.2	45,000	186.9	34,000	333.5	円 銭 94.05
通期	1,900,000	13.9	105,000	5.0	83,000	12.5	55,000	17.2	45,000	30.9	124.48

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 61,000百万円 通期 74,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	401,687,630株	2026年3月期	401,687,630株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	40,194,231株	2026年3月期	33,588,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	361,498,549株	2026年3月期1Q	374,680,934株

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数（四半期累計）につきましては、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	17

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(全般的状況)

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日の3ヶ月間。以下、「当四半期」といいます。)における世界経済は、景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。また、米国とイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の不安定化により、エネルギー供給や国際物流に関する不透明感が継続しました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気の緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策の影響や中東情勢の不安定化による不透明感が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(単位: 億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当四半期	4,600	501	484	321
前年同四半期	4,154	266	128	7
増減額	446	235	356	314
増減率(%)	10.8	88.4	279.8	4,302.3

売上収益は、前年同四半期に比べ446億円増(10.8%増)の4,600億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替差などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ235億円増(88.4%増)の501億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前年同四半期に比べ356億円増(279.8%増)の484億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期に比べ21億円改善の7億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ377億円増(379.3%増)の477億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ314億円増(4,302.3%増)の321億円となり、基本的1株当たり四半期利益は88.78円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ59億円増の622億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ6億円増の68億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前年同四半期並で推移しました。また、事業構造改善により固定費が改善しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ123億円増の1,425億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、中東情勢の不安定化の影響に伴う販売の減少や、能力増強による償却費等の固定費の増加があったものの、主に為替差による交易条件の改善により、前年同四半期に比べ2億円増の148億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、前年同四半期に比べ販売が減少しました。また、能力増強による償却費等の固定費が増加しました。

PPコンパウンドは、販売が前年同四半期並で推移しました。また、為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、前年同四半期に比べ販売が減少しました。一方、事業構造改善により固定費が改善しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ88億円増の778億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。また、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことや、為替差による交易条件の改善により、前年同四半期に比べ21億円増の111億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

半導体・光学材料は、販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前年同四半期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売が前年同四半期並で推移しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ174億円増の1,736億円、売上収益全体に占める割合は38%となりました。また、コア営業損益は、販売が低調に推移したものの、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化、事業構造改善による固定費の改善及び持分法による投資利益の増加により、前年同四半期に比べ227億円改善の198億円の利益となりました。以上により、セグメント全体では、増収・コア営業損益の改善となりました。

フェノール類は、前年同四半期に比べ販売が減少しました。一方、事業構造改善により固定費等が改善しました。

ポリオレフィンは、販売が前年同四半期並で推移しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、中東情勢の不安定化の影響に伴う稼働調整等により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ2億円増の39億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期に比べ2億円減の0億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ1,106億円増の2兆2,623億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ1,018億円増の1兆2,647億円となりました。また、**有利子負債**は806億円増の8,764億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.7ポイント増の38.7%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ88億円増の9,976億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ1.6ポイント減の38.6%となりました。

以上により、当四半期末の**ネットD／Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）**は、前期末に比べ0.05ポイント増の0.75となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ347億円増の2,178億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ314億円減の140億円となりました。これは主に、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ45億円増の292億円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、471億円（前年同四半期は88億円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

従来未定としていた第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当四半期の実績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき開示することといたしました。

業績予想の公表にあたり、第2四半期連結累計期間の為替レートは160円/\$、国産ナフサ価格は104,500円/KLとしております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想値から変更しておりません。

2027年3月期第2四半期連結業績予想数値の公表

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	中間利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	基本的1株当たり中間利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	9,570	760	660	450	340	94円05銭
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期 第2四半期)	8,136	445	279	157	78	20円88銭

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
第2四半期 連結累計期間	1,250	2,950	1,600	3,700	70	—	9,570

(単位：億円)

	コア営業利益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
第2四半期 連結累計期間	130	300	230	150	△30	△20	760

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,113	217,840
営業債権	327,640	349,600
棚卸資産	414,466	467,246
その他の金融資産	34,749	39,831
その他の流動資産	33,191	38,001
流動資産合計	993,159	1,112,518
非流動資産		
有形固定資産	672,745	665,626
使用権資産	48,039	47,246
のれん	24,782	25,042
無形資産	73,195	72,115
投資不動産	21,744	21,744
持分法で会計処理されている投資	156,208	159,010
その他の金融資産	99,075	100,553
退職給付に係る資産	48,339	44,885
繰延税金資産	5,382	5,220
その他の非流動資産	8,984	8,347
非流動資産合計	1,158,493	1,149,788
資産合計	2,151,652	2,262,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	133,628	176,637
社債及び借入金	296,727	383,778
未払法人所得税	6,075	10,883
その他の金融負債	103,361	90,823
引当金	1,857	1,773
その他の流動負債	49,453	39,036
流動負債合計	591,101	702,930
非流動負債		
社債及び借入金	443,464	438,184
その他の金融負債	53,017	51,963
退職給付に係る負債	16,926	16,384
引当金	7,297	5,221
繰延税金負債	50,879	49,847
その他の非流動負債	184	192
非流動負債合計	571,767	561,791
負債合計	1,162,868	1,264,721
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	51,100	51,228
自己株式	△56,991	△69,772
利益剰余金	626,617	643,019
その他の資本の構成要素	118,263	123,034
親会社の所有者に帰属する持分合計	864,727	873,247
非支配持分	124,057	124,338
資本合計	988,784	997,585
負債及び資本合計	2,151,652	2,262,306

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	415,350	460,046
売上原価	△321,626	△343,591
売上総利益	93,724	116,455
販売費及び一般管理費	△71,015	△73,391
その他の営業収益	544	755
その他の営業費用	△14,861	△2,335
持分法による投資利益	4,361	6,948
営業利益	12,753	48,432
金融収益	1,856	2,568
金融費用	△4,656	△3,292
税引前四半期利益	9,953	47,708
法人所得税費用	△4,275	△10,449
四半期利益	5,678	37,259
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	729	32,093
非支配持分	4,949	5,166
四半期利益	5,678	37,259
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.95	88.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,678	37,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,466	△117
確定給付制度の再測定	1,873	△2,083
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,364	△2,217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,230	5,918
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2	1,045
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,058	△1,633
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,286	5,330
税引後その他の包括利益合計	△5,922	3,113
四半期包括利益	△244	40,372
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,329	34,977
非支配持分	4,085	5,395
四半期包括利益	△244	40,372

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—
四半期利益	—	—	—	729	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,481	1,870
四半期包括利益合計	—	—	—	729	2,481	1,870
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△14,051	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	5,773	△3,903	△1,870
所有者との取引額等合計	—	△0	△3	△8,278	△3,903	△1,870
2025年6月30日残高	125,738	55,079	△42,655	610,758	18,562	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年4月1日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
四半期利益	—	—	—	729	4,949	5,678
その他の包括利益	△9,392	△17	△5,058	△5,058	△864	△5,922
四半期包括利益合計	△9,392	△17	△5,058	△4,329	4,085	△244
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△14,051	△3,530	△17,581
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	835	835
非支配持分との取引	—	—	—	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,773	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,773	△14,054	△2,695	△16,749
2025年6月30日残高	62,428	△9	80,981	829,901	123,710	953,611

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2026年4月1日残高	125,738	51,100	△56,991	626,617	24,578	—
四半期利益	—	—	—	32,093	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	133	△2,064
四半期包括利益合計	—	—	—	32,093	133	△2,064
自己株式の取得	—	—	△12,781	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,804	—	—
株式報酬取引	—	128	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,887	△177	2,064
所有者との取引額等合計	—	128	△12,781	△15,691	△177	2,064
2026年6月30日残高	125,738	51,228	△69,772	643,019	24,534	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2026年4月1日残高	93,633	52	118,263	864,727	124,057	988,784
四半期利益	—	—	—	32,093	5,166	37,259
その他の包括利益	3,744	1,071	2,884	2,884	229	3,113
四半期包括利益合計	3,744	1,071	2,884	34,977	5,395	40,372
自己株式の取得	—	—	—	△12,781	—	△12,781
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△13,804	△5,119	△18,923
株式報酬取引	—	—	—	128	—	128
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,887	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,887	△26,457	△5,114	△31,571
2026年6月30日残高	97,377	1,123	123,034	873,247	124,338	997,585

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,953	47,708
減価償却費及び償却費	25,450	28,676
減損損失	12,390	1,399
受取利息及び受取配当金	△1,601	△1,658
支払利息	2,013	2,139
持分法による投資損益(△は益)	△4,361	△6,948
営業債権の増減額(△は増加)	33,968	△20,313
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,722	△50,906
営業債務の増減額(△は減少)	△13,452	41,606
未払費用の増減額(△は減少)	△4,853	△5,198
その他	△16,663	△16,012
小計	50,566	20,493
利息及び配当金の受取額	2,743	2,754
保険金の受取額	97	81
利息の支払額	△1,882	△2,509
法人所得税の支払額	△6,086	△6,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,438	14,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,300	△26,439
有形固定資産の売却による収入	17	217
無形資産の取得による支出	△3,096	△1,085
無形資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△315	△1,784
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,236	469
子会社の取得による支出	△3,705	—
子会社の売却による収入	5,448	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	404
その他	3	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,711	△29,238

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,421	50,268
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	52,000
長期借入れによる収入	2,892	—
長期借入金の返済による支出	△1,255	△6,028
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△2,227	△2,424
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△12,781
配当金の支払額	△14,051	△13,804
非支配持分からの払込による収入	—	5
非支配持分への配当金の支払額	△3,537	△5,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,760	47,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,071	2,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,896	34,727
現金及び現金同等物の期首残高	170,615	183,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,511	217,840

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	56,251	130,219	69,012	156,159	411,641	3,709	—	415,350
セグメント間の 内部売上収益	1,060	852	1,263	18,621	21,796	16,573	△38,369	—
計	57,311	131,071	70,275	174,780	433,437	20,282	△38,369	415,350
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	6,190	14,550	9,046	△2,886	26,900	△173	△113	26,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△113百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△46百万円及び、セグメント間消去取引△67百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	62,181	142,568	77,774	173,609	456,132	3,914	—	460,046
セグメント間の 内部売上収益	1,051	838	2,436	27,059	31,384	16,490	△47,874	—
計	63,232	143,406	80,210	200,668	487,516	20,404	△47,874	460,046
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	6,757	14,778	11,097	19,842	52,474	△3	△2,342	50,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,342百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,599百万円及び、セグメント間消去取引△743百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益	26,614	50,129
減損損失	△12,390	△1,399
固定資産処分損	△470	△536
関連事業損失	△891	△38
その他	△110	276
営業利益	12,753	48,432
金融収益	1,856	2,568
金融費用	△4,656	△3,292
税引前四半期利益	9,953	47,708

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(国内ポリオレフィン事業統合)

当社の連結子会社である株式会社プライムポリマー（以下、「PRM」といいます。）は、2025年9月10日付の基本合意及び2025年12月24日付の最終契約締結を経て、住友化学株式会社（以下、「住友化学」といいます。）の国内ポリプロピレン（以下、「PP」といいます。）事業及び直鎖状低密度ポリエチレン（以下、「LLDPE」といいます。）事業をPRMに統合する事業統合（以下、「本事業統合」といいます。）について、必要な関係当局の手続きを経て、2026年7月1日より事業統合を開始しました。

(1) 企業結合の概要

① 対象事業の内容

住友化学の国内PP事業及びLLDPE事業（以下、「本対象事業」といいます。）

② 本事業統合を行った主な理由

PRMは、2005年に当社と出光興産株式会社（以下、「出光興産」といいます。）の合弁会社として設立されて以降、PP、LLDPE、高密度ポリエチレンを主な製品とし、国内のポリオレフィン（以下、「PO」といいます。）業界をけん引してまいりました。PRMと住友化学は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、本対象事業をPRMに統合することは、国内のPO事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しております。

本事業統合により、当社、出光興産、住友化学の3社協力のもと年間80億円以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靱でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化いたします。さらに、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していきます。

③ 本事業統合の方式

住友化学を吸収分割会社、PRMを吸収分割承継会社とする吸収分割

可及的速やかに本事業統合を実現するため、統合の方式について、住友化学がPRMに対して、二段階の吸収分割（以下、第一段階の吸収分割を「吸収分割①」、第二段階の吸収分割を「吸収分割②」といいます。）により本対象事業を譲渡し、吸収分割①の対価としてPRMの持分比率20%に相当する株式を取得することを合意しております。吸収分割①の結果、PRMは、当社が52%、出光興産が28%、住友化学が20%の割合でそれぞれ出資する合弁会社となります。なお、吸収分割②の対価は別途住友化学とPRMが合意した分割対価とする予定であります。

二段階の吸収分割については、第一段階として、本対象事業のうち製造機能を除いたものを承継させる吸収分割①を実施した上で、PRMで予定しているシステム統合準備が完了した後に、第二段階として、事業のうち製造機能に付随する資産及び負債、同機能における契約上の地位及び権利義務を承継させる吸収分割②を実施することで合意しております。

④ 効力発生日

吸収分割①：2026年7月1日

吸収分割②：2027年4月1日（予定）

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(2) 本事業統合に係る割当の内容

吸収分割①

分割対価は事業統合日に交付したPRMの普通株式の公正価値になりますが、PRMの公正価値測定が未了であるため、金額の記載を省略しております。

吸収分割②

別途住友化学とPRMが合意した分割対価とする予定であります。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

当第1四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

三井化学株式会社

代表取締役社長 市村 聡 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井化学株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。